

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand

地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエル青山 2 階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当: 鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・清水浩子・井口文絵・Saay Palalikit)

CopyRight © S & I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

～タイのクラブ県産品の 3 商品、ソデ貝、コーヒー及び海老ペーストが GI 登録出願された～

～タイに対するアメリカ知的財産報告書の要点を理解する～

～タイ政府は東部経済回廊への投資のために 30 社をマークしている～

～タイ事業計画コンテストはソーシャルイノベーションの後援を目的としている～

～タイ東部経済回廊のインフラ 3 プロジェクト計 4,460 億バーツ相当の入札に対し民間企業の参入が促される～

～タイでイングランドプレミアリーグの試合の放送をオンラインで違法に提供していた容疑でイギリス人の男 2 人とタイ人の女 1 人が逮捕された～

～タイでパナソニックは冷蔵庫の高い売れ行きを頼みにしている～
～カンボジアで 68 トンの偽物の化粧品が押収された～
～ベトナム企業にとって知的財産は重要である～
～ベトナム競争法は改善の必要がある～
～中国で有名な著作物やキャラクターの名称を著作権者以外が商標として使用することを禁止する規定が裁判所により発布された～
～フィンランド・ノキアがアメリカ・アップルとの新たな特許ライセンス契約に署名～
～ASEAN 主要国に対し今後日本がロボット工学や人工知能を移転していくとの見方を KMPG が示した～
～TPP にはアメリカ抜きでの未来はない～
～TPP 加盟国らはアメリカ無しで進行することを模索している～
～TPP の現状は？～
～RCEP の今年中の合意は難しいとの見通しを複数の担当官が示した～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを5月25日付けで更新しました。

(6月、7月の祝祭日のお知らせ)

6月は祝祭日がありません。7月は10日、28日が祝祭日です。

(タイ国王崩御に伴う休日について)

今後式典その他の影響で特別な休日が設けられる可能性、および前年祝日だった日を取り消される場合がありますので、ご注意ください。今の処、4月11日の閣議にて新たに設けられた祝日は、7月28日、10月13日です。祝日を取り消された日は、5月5日、12月29日となります。

(再信： 第5報：商標法改正は2016年7月28日より施行されました)

7月28日に施行された新商標法には、連合商標制度の廃止、音商標の採用、応答期間の短縮、料金値上げなどの、改正がなされています。 弊所ホームページでは、2016 年商標法和訳 2016.9 を掲載しました。 なお、この改正に伴う省令などの下位法令の改正については、2016年4月12日付けで意見募集がなされておりますので、これも案が確定次第、お知らせ致します。 また、マドプロによる商標国際出願についての省令案が公開され、3月17日から22日まで意見公募されましたが、5月25日現在、省令規則は確定していません。

マドリッドプロトコルへの加盟時期については、商標法改正施行後にタイ政府よりWIPOへ加盟申請書が発布され、その後通常3ヵ月で発効します。 知的財産局の発表では、WIPOへの加盟申請が2017年1月、その後の発効となり2017年4月頃を予定しているとのこと
です。

なお、弊所は、新商標法の QA を作成しましたので、ご要望の方は弊所までご連絡ください。

また、弊所でタイ政府に確認した処、5月25日現在、マドプロ加盟への申請がまだ発出されておらず、最短でも2017年8月末に加盟が予想されますが、まだまだ先に延びそうです。

(再信: タイ知的財産裁判所の控訴審導入について)

2016年10月より、控訴審の導入が国会承認され施行されました。この控訴審は、今まで二審制としていた特殊事件(労務、知財、税務、破算、家庭事件)に適用されるもので、2016年7月末より最高裁取り扱いとなった案件を対象としています。特に、労務事件が圧倒的に多いのが特徴です。現時点、この控訴審に提訴した知的財産事件は1件のみという情報です。

(再信: PPH におけるクレーム対応表の記載についてのご注意)

最近、弊所にて他事務所が取り扱っている PPH 案件を解析した処、クレーム対応表には全て同一である旨、記載されているにも関わらず、登録クレームが日本特許クレームとなっておらず、欧州クレームとなっている案件が散見されております。このような実務は、PPH の二国間合意の趣旨に反し、悪用している事例ですので、ご注意ください。もし、欧州クレームに合わせるには、一旦日本クレームに合わせた後に、普通の補正で欧州クレームに合わせるようにして戴きたいと思います。

(タイ特許法改正案が5月19日に公表され、6月1日期限で意見募集)

弊所では、その翻訳をジェットロとは別に独自で行い、新旧対照表を作成中ですが、作成後に公表する予定です。

～編集者より～

5月に入り、IP フェアが開催され、タイ知財局発表で約1万人の来訪者がフェアに訪れた模様だ。私も平日の午後に会場を訪れたが、会場は閑散としていたが、ジェットロブースだけは、ホンダの大型オートバイが陳列されていて、脇にオートバイ運転シュミレーターゲームがあり、来訪者が楽しんでいたのが印象的だった。来年はどのようなイベントとなるのかが楽しみである。

5月19日に、タイ特許法改正案なるものが、タイ知的財産局のウェブで公表され、6月1日

締め切りの意見募集が行われた。この内容については、ジェトロが主催する SEAIPJ 向けに大凡の改正内容が纏められている。

<http://www5.jetro.go.jp/newsletter/bangkok/2017/170522%20SEAIPJ%20News.pdf>

この内容については、まだ不確定な部分もあり、ジェトロが纏めた内容とは、違う可能性があり、今後のタイ政府の応答を待って変更内容を固めたいと思っている。また、改正案といっても、省内の小委員会レベルの法案なので、この先に省での審議検討などがあり、内閣まで持ち上がるまでに紆余曲折が想定される。前回の本稿でもお話したが、すでにタイ政府は、06年と09年にも改正案なるものを公表しているので、今後の推移によっては、期待外れになる可能性も否定できない。つまり対外的に改正のポーズだけを作っている可能性もあるということを理解しておきたい。

弊所でも主な内容を検討しているが、今まで修正を要求してきた①世界公知公用の採用、②出願公開の期日を出願日から算定すること、③審査期間を出願から3年とすること、④登録後の翻訳補正、⑤分割出願の出願人側からの分割申請 などなど 大幅な修正を行うこととなっている。ただ危惧するのは、法案の案文そのものが、どうも熟達した法案作成者が行ったものとは思えない部分があり、今後の意見募集後の修文や、タイ政府との応答により、法案を固める作業がかなり必要だという印象である。今後の推移を見守りたい。

このような特許法改正への動きとは別に、2月に公表された憲法40条に基づく首相指令による審査促進策については、政府内部で未だ準備ができていない模様である。いつもながらの大騒ぎに終わるかもしれないが、案はまだ生きているとの情報だ。ただ、首相指令は、本来安全保障などの国家大事の時に発令されるはずだが、最近では乱発気味で、車の座席シートベルト着用を義務付けることまで、首相指令で行い始めているということを読者諸氏の頭の隅に置いて今後の動きを読んで頂きたい。

～タイのクラビー県の3商品、ソデ貝、コーヒー及び海老ペーストが GI 登録出願された～
タイのクラビー県は地元の特産品であるソデ貝、Klong Thom コーヒー及び Leam Sak 海老ペーストの3点を地理的表示(GI)登録出願した。この動きは今年中に全ての県に GI 登録をさせようという政府の計画に沿ったものである。クラビー商工会議所の Siritorn Julchoo 事務局長は、クラビー県は観光産業で年間 840 億バーツの収入があり、GI が登録されればこれ以上の収入が期待できると話している。最近では Tak Bai の魚の干物、Pone Yang Kum の牛肉の2点が GI 登録され、これまでに 53 県の 76 商品が登録され、外国からも 14 商品が登録されている。タイが外国で GI 登録している商品は 6 点ありスリン、マハーサーラカム、ブリーラム、シーサケート、ローイエット及びヤソートーン県で栽培された「ホームマリ」香り米、チェンライ県の高地で栽培された Doi Chang 及び Doi Thung コーヒー、Phattalung 県の米

が EU で、イサーン地方の伝統シルクと Lamphun のタイシルクがベトナムで GI 登録されている。その他タイは中国で「ホームマリ」米、ナコンシータマラートの Pak Phanang 郡のルビーグレープフルーツ、ペッチャブーン県のスウィートタマリンドを中国で GI 登録出願している。内閣は、経済成長と民間投資を促進し特に地方の経済に資金を注入することを目指して 12 月に 1,900 億バーツの年央予算を承認した。270 億バーツが 2017 年度の財政赤字への資金供給に、1,000 億バーツが県レベルの経済への資金注入に用いられ、残りが村の基金となる。年央の歳出は地方の経済の活性化をサポートする複数の仕組みの一つである。
(2017 年 4 月 21 日、バンコクポスト)

～タイに対するアメリカ知的財産報告書の要点を理解する～

アメリカ政府は先週、知的財産に関する年次報告書を発表した。10 年続けてタイがスペシャル 301 条の優先監視国リストに掲載されたことがかろうじてニュースとなっただけであった。しかしながら、提起された問題は重要である。ビジネスにおけるタフネゴシエーターであり、「アメリカ・ファースト」を標榜するトランプ大統領と、アメリカ通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) のライトハイザー新代表は、スペシャル 301 条レポートをハンマーのように用いる。タイにとってアメリカと中国はともに最大の貿易相手国であり、タイの輸出の 22% は両国向けである。最新の数値では、昨年、アメリカはタイ製品 295 億ドル相当を買い付け、タイは約 106 億ドルをアメリカ製品に支払っている。トランプ大統領の政府はこの 189 億ドルの赤字にもっとも興味を有しており、要するに、非常に多くの場合、タイによって行われた、実際のそして申し立てられた知的財産侵害は些細なものである。人身売買代金の監視に比べれば、ショッピングモールにおける海賊版 DVD の不正売上は記録に値しない。タイ政府は、知的財産問題の重大な侵害者であるタイ及び他国への非難であるスペシャル 301 条報告書が、遡ること 1974 年にそもそもアメリカ議会の命令により発行されたものであることを認識すべきである。この報告書に価値がないとはいわない。実のところ、いくつかのタイに対する非難は心に留めておくべきであり、それには遅すぎるということはない。タイが「著作権侵害に対し立ち向かってこなかった」ことは事実であり、そのことがタイのアーティストや著者を害している。タイが有する知的財産エンフォースメントが非効率かつ不十分であるとの非難も同じく当てはまるものである。けれども報告書は、タイが 10 年間にわたり優先監視国リストに掲載されている特別な理由である、特許システムにおける穴を扱うための最近の歩みを認識している。タイ政府は、現在も未来も、これらの欠点に基づいて行動すべきである。せいぜい、スペシャル 301 条報告書は何処の政府が国際基準に照らして劣っているかについての役に立つガイドラインであるにすぎない。タイ政府はアメリカが示した今年の報告書を軽視するのがもはや当然であるが、しかし、未だに知的財産侵害における、繕うべき失策のためになすべきことが多く存在している。

(2017 年 5 月 2 日、バンコクポスト)

～タイ政府は東部経済回廊への投資のために 30 社をマークしている～

タイ政府は、今後 2 年以上にわたり、タイの新たな経済成長エンジンとして役立つよう指定された、チョンブリー、ラヨーン、チャチュンサオの 3 県にまたがる、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)へ投資を行う主要多国籍企業 30 社を誘致することを目指している。EEC オフィスの Kanit Sangsuphan 事務局長は、計画によれば、主要国際企業 10 社が最初の 1 年で誘致される、と述べた。中国の e コマース大手であるアリババグループは、ASEAN 域内への商品配送のため、EEC に物流ハブを設置することを計画している。エアバスは航空機メンテナンス及び補修センターの設立を目指しており、また政府は航空エンジンセンター設立のためロールスロイスに働きかけ、他の電子自動車メーカーにも働きかける計画である。政府は EEC がタイの経済成長とその持続的拡大をテコ入れするための活発な投資活動の引き金となることを希望している。Kanit 事務局長はまた、1 年以内にウタパオ空港建設のための入札プロセスと委託条項の完成を目指しており、ウタパオ空港の新たな国際空港への拡張は、スワンナプーム空港がわずか 500 億バーツの投資を必要としたのに比べてはるかに多い 1,800 億バーツの予算を必要とする、と述べた。政府は、バンコクと 3 県との連絡向上のためのインフラ改良プロジェクトに対する巨額の投資に着手している。目を引く改良プロジェクトには、スワンナプーム空港とも連絡するバンコク～ラヨーン間の連絡高速鉄道、バンコク～パタヤ間的高速道路、複線鉄道計画及び第 3 期レムチャバン深海港計画を含んでいる。この輸送改善は、EEC における全貨物量に対する鉄道貨物量を、現在の 9%から 30%に引き上げることを目指している。

(2017 年 5 月 2 日、バンコクポスト)

～タイ事業計画コンテストはソーシャルイノベーションの後援を目的としている～

タイ国家イノベーション庁(National Innovation Agency : NIA)は、社会に向けたイノベーションに対する公衆意識を啓発することを目的として、史上初の事業計画コンペティションを通じて、“ソーシャルイノベーション”への世界的な道筋を創造する若手事業開発家を支援しようとしている。NIA の Pan-arj Chairatana 長官は昨日、NIA はすでに 100 を超えるイノベティブビジネス開発者に対し、利益を出すというゴールへ向けて支援を行なっている、と述べた。NIA は国連の持続的開発のゴールに従って、環境保護、食品と水およびエネルギー間の結合、教育、労働金融および社会福祉、持続可能な農業、健康、都市化、観光および文化、災害マネジメントの 9 つの領域に集中した“ソーシャルイノベーション”戦略を設定した。Pan-ari 長官は、目標達成のため、ビジネスセクターは、NIA がシーナカリンウィロート大学とともに組織する、ソーシャルイノベーション事業計画コンテスト 2017 のような、ソーシャルイノベーションのための基盤創出を必要としている、と述べた。NIA の Kunawut Boonyanopakun プロジェクトマネージャーは、NIA はソーシャルイノベーション事業計画を開発する候補者に助力するとともに、コンテストの勝者に対して計画を実行に移す支援を行う、と述べた。

(2017 年 5 月 10 日、バンコクポスト)

～タイ東部経済回廊のインフラ 3 プロジェクト計 4,460 億バーツ相当の入札に対し民間企業の参入が促される～

内閣によって設立された東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)ワーキンググループは、EEC 委員会に対し、総額 4,460 億バーツの3つのインフラプロジェクト開発に民間分野が参入する機会を設けることを今月末に提案する計画である。3 プロジェクトの内訳は、ウタパオ国際空港に 2,000 億バーツ、レムチャバン深海港第 3 期に 880 億バーツ、バンコク～ラヨン間の高速鉄道計画に 1,580 億バーツである。タイ首相府(Office of the Prime Minister : OPM)の Kobsak Pootrakool 副大臣は、提案によると、民間企業は EEC 官民連携(Public-Private Partnership Eastern Economic Corridor : PPPEEC)のファストトラックの下で、3 つのプロジェクトへの参入を招請される、と述べた。Kobsak 副大臣は、ファストトラックは環境アセスメントのような事項は削れないが、業務手続きの重複部分は減少できると述べた。Kobsak 副大臣は、EEC 官民連携ファストトラックを用いることで、プロジェクトへの入札は来年開始され、2018 年中頃までには投資が始まる、と予測した。ウタパオ国際空港プロジェクトは、公有地にあるため環境アセスメントの必要がないことから素早く開始できる。このプロジェクトは、新たな乗客ターミナルと、空港の滑走路と航空機修理センターとを結ぶ新たな誘導路を必要としている。また、バンコク～ラヨン間の高速鉄道のための環境アセスメントはすでに行われており、EEC 政策委員会の提示により入札が開始できる。レムチャバン深海港第 3 期は環境アセスメント段階にあり、本年末までに終了の予定である。政府はまた、税金優遇の提供により、EEC への民間分野による投資を奨励している。

(2017 年 5 月 11 日、タイネーション)

～タイでイングランドプレミアリーグの試合の放送をオンラインで違法に提供していた容疑でイギリス人の男 2 人とタイ人の女 1 人が逮捕された～

イングランドプレミアリーグのサッカーの試合の放送を違法にストリーミングしていた容疑で 39 歳と 35 歳のイギリス人の男 2 人と 33 歳のタイ人の女 1 人が逮捕された。今回の逮捕はタイでプレミアリーグの放送権を持つ Football Association Premier League Ltd (FAPL) の申立に基づき、特別捜査局 (Department of Special Investigation, DSI) により木曜に行われた。DSI の Suriya Singhakol チーフは、DSI は FAPL の代理人により、タイを拠点とするウェブサイト、365sport.tv がプレミアリーグの試合をストリーミングかつライブで視聴できる IPTV サービスを違法に提供しているとして捜査を要請されたとし、このウェブサイトは他に 5 つのサイト、Thaiexpat.tv、Hkexpat.tv、Inoexpat.tv、Viettexpat.tv 及び Euroexpat.tv をホスティングしていた疑いがあると話した。容疑者 3 名はタイ並びに欧州及びアジアの数カ国の顧客に対し IPTV セットトップボックスを販売してインターネット放送の月額料金を徴収し、FAPL に対し 1 億バーツを超える損害を与えたコンピュータ犯罪法及び知的財産権法違反の罪に問われることになる。今回の DSI による強制捜査はノンタブリー県、サムットプラカーン県並びに

バンコク都内 Huay Kwang、Klong Toey 及び Bang Rak で行われ、コンピューターサーバー9台、セフトップボックス 49 台、及び携帯電話 3 台が押収された。容疑者のうちイギリス人の 2 名は英国大使館の要請により保釈されている。

(2017 年 5 月 17 日、タイネーション)

～タイでパナソニックは冷蔵庫の高い売れ行きを頼みにしている～

パナソニック家電の販売者である Panasonic AP Sales Thailand Co.の野元毅マネージングダイレクターは、今年の冷蔵庫事業は全体で(前年比)3%増の 132 億パーツ、(同)14%増の 160 万セットにまで成長すると推測している。昨年、冷蔵庫市場は前年比で 4%近く縮小し、128 億パーツ、140 万セットの売り上げであった。その理由は主に景気停滞と消費の低迷によるものであった。プミポン・アドゥンヤデート国王が崩御した昨年 11 月には消費マインドが弱くなり消費は著しく減少したが、今年第 1 四半期に冷蔵庫を含む家電産業は全体的に回復し始めた。ニールセン・タイランド社の市場調査によると、家電などの耐久消費財の販売高は 3 か月間で 1.25%成長した。野本氏は、今年、パナソニックの果敢な市場活動は昨年よりも早く開始され、今年の高まる需要に乗じて中—高価格帯へと移行しつつあると話している。パナソニックのブランドについていえば、同社は冷蔵庫の販売を成長させるため、高い消費力を持つ若い世代に中—高価格モデルが行き届くようにしたり、音楽市場を導入してブランド意識を作り上げるなどといった、いくつかの戦略を持っている。今年の最初の 4 か月間におけるパナソニック冷蔵庫の売り上げは 5%成長し、業界の成長を上回るものであった。一年全体で、同社は売り上げ成長率 10%、売り上げ 237 億パーツとなることを予測している。現在、同社はタイの冷蔵庫市場のトップ 5 に入っており、市場のほぼ 20%を支配している。Panasonic AP 社の売り上げは 2017 年 3 月 31 日までの 2016 年の事業年度で 15%増加し 120 億パーツとなった。全体の内訳は、37%はエアコン、18%は冷蔵庫、16%は洗濯機、29%はその他であった。

(2017 年 5 月 24 日、バンコクポスト)

～カンボジアで 68 トンの偽物の化粧品が押収された～

カンボジア当局により、日本や韓国製と称された 68 トンの偽物の化粧品が押収され、国内の模倣化粧品の取締りで最大規模となったと発表された。政府の模倣品委員会の責任者である Meach Sophana 氏の話によると、化粧品には、数百万ドル相当の毛染め剤、美白クリームやシャンプーが含まれており、同商品はカンボジア国内で製造されたが、日本、韓国、中国、米国、ドイツ、タイ製であると書かれたラベルが張られていた。数か月間にわたる捜査後、3 月及び 4 月に、二人の中国籍の者を含む総勢 3 名が首都プノンペン及びカンダル州の倉庫で身柄を拘束された。カンボジア当局は模倣品に関する健康被害について今後捜査を行うとのことである。Sophana 氏は、美白ローションを使った女性の中には副作用により死亡したり皮膚がダメージを受けた者もいるとフェイスブックや新聞で頻繁に報じられている、

と述べた。

(2017 年 5 月 10 日、タイネーション)

～ベトナム企業にとって知的財産は重要である～

火曜日のセミナーにて政府職員が、知的財産権を効率的な方法で開発し活用することができれば、企業は収益と市場価値を改善できるであろうと発言した。ベトナム知的財産協会 (Viet Nam Intellectual Property Association) の Mai Ha 会長によると、ベトナム企業は自身の知的財産権を保護し管理し改善する手段を考慮する必要がある。Ha 会長は、企業が自身の知的財産保護のためにより方針を持つことで、市場における他のプレイヤーに比して競争優位を得ることになる、と付け加えた。ベトナム商工会議所 (Viet Nam's Chamber of Commerce and Industry : VCCI) の Phạm Thị Thu Hang 事務局長は、社会及び企業コミュニティは経済成長の文脈における知的財産の役割の判断を誤っている、と述べた。Hang 事務局長は、ベトナム企業は、知的財産は無形資産であり現在の社会経済発展の中で全ての有形資産を組み合わせるよりもより大きな価値を生み出し得るものであることに気づかねばならない、と述べ、特に、ベトナムが国際社会により深く統合されていく中で、知的財産の役割は製造から販売に至るまでの全ての事業活動においてより重要となっている、と付け加えた。国家知的財産庁 (National Office of Intellectual Property of Vietnam : NOIP) の Dinh Huu Phi 局長も同様な見方を共有して、知的(財産)権は、持続的な経済成長へ向かわせるためのもっとも重要な内部品質の一つとして、国家経済及びベトナム企業の競争力を向上するツールであると述べた。このセミナーはベトナム商工会議所によって組織されたものである。

(2017 年 4 月 28 日、タイネーション)

～ベトナム競争法は改善の必要がある～

商工業省 (Ministry of Industry and Trade) 競争庁 (Vietnam Competition Authority) の Trinh Anh Tuan 副長官は、ベトナムの現行競争法は未だ施行されてはいないが、その潜在能力を全て発揮するためには、さらなる改正の必要がある、と述べた。昨日のベトナム商工会議所 (Vietnam Chamber of Commerce and Industry : VCCI) の会議におけるスピーチで、Tuan 副長官は、国家の競争のために経済発展を進め公正な環境を保護するに際して、競争における国の法律の重要性を強調した。VCCI の Dau Ang Tuan 法務部長は、現行法が、独占的行動、市場占有、市場集中を含む、公正な企業家の競争における法律違反の定義の点でいくつかの不適當な事項を示していることから、改正競争法が必要であると強調した。また、関連市場のための過去の諸条件はすでに時代遅れと考えられ、実務に適應していない。さらに、現行法は不公正競争事件の捜査を困難にしている。そこで、見直され新しくされた競争法が、反トラスト実務に基づいて作成され、企業間の公正競争行動を保証する。この法律はベトナムの経済効率を増進し、企業及び消費者の権利と利益を保

護することを目的としている。新法の他の目的は、不公正取引とみなされた場合の裁判所決定のための公正と透明性の保証、及び、競争市場経済を保護する際の政府の中心的な役割の支持、である。

(2017 年 5 月 12 日、タイネーション)

～中国で有名な著作物やキャラクターの名称を著作権者以外が商標として使用することを禁止する規定が裁判所により発布された～

中国で有名な著作物やキャラクターの冒認登録を禁止する規定(訳注:商標の権利付与・権利確定に係わる行政案件審理の若干問題に関する最高人民法院の規定)が3年の策定期間を経て3月1日最高人民法院により発布された。この規定では、著作権法により保護された本や映画で描かれたものを含む有名キャラクターについて、著作権を持たない者は特定の許諾登録を行わない限り、何人もそのキャラクターを商標として使用することはできないと定めている。中国国内のあらゆるレベルの裁判所がこの新しい規定を導入するために、最高人民法院では近年の判決5件の詳細を判例として発行した。2011年、指標となる訴訟が映画「007」のプロデューサーである Danjaq により、「James Bond, 007」という中国語と英語の名称を商品のロゴに使用した中国のコンドームメーカーに対し提起され、Danjaq 側が勝訴した。中国語の発音記号で「Bangde 007」、発音を「Band 007」とするこの会社は、「Bangde 007 Bond」商標は2002年に国家工商行政管理総局商標評審委員会により登録許可されており、架空のキャラクターや映画とは全く関連のない分野の商品に使用されてきたと主張していた。2014年5月に発効した改正商標法では、「商標の登録と使用は善意により行われなければならない。」と規定されている。他に、「商標の名称が先行権利を侵害する場合又は他人により使用されてきた未登録商標を不正に出願したものと見なされた場合、当該商標登録の試みは許可されない。」と規定されている。国際的法律事務所 DLA Piper の香港事務所パートナー弁護士の Edward Chatterton 氏は商標登録許可を担当する当局及び裁判所は、商標権侵害や悪意に基づく登録の無効について不正を理由とした裁定を行う傾向が強かったと話している。北京市人民高級法院が2014年1月に発効したガイドブックでは、著作権は改正法で言及されている先行権利の一つである点を明確に示している。最高人民法院の Song Xioming 民事部門長は、著作物や関連するキャラクターの名称は通常中国の著作権法では保護されないが、一定のレベルの人気を得たキャラクターは大きな商業的価値を有しており、これは保護対象となる法律上の権利が発生するものだと話している。規定では著作物及びその中のキャラクターの名称の商標としての保護がうたわれており、これは最高人民法院が事業において誠実かつ公正であることを奨励するというスタンスを示すものだと言 Song 部門長は述べている。他方、最高人民法院は全ての裁判所に対してタイトルとキャラクターの過度な保護を避け、完全にパブリック・ドメインに属すると見られるものに保護を拡大しないよう求めている。中国では最近全国で商標保護に関する訴訟の件数が急速に増加している。特に2011年にそれまでの国家工商行政管理総局商標

評審委員会に代わって裁判所が商標の係争についての最終決定権を与えられて以降、増加が顕著である。2015 年には中国全土で前年の 13%増の 2 万 4,000 件超の商標事件が提訴されたと国家知識産権局は直近の年次報告書で発表している。最高人民法院の統計によれば、2002 年から 2009 年までの間に北京市人民高級法院で扱われた商標事件は 2,600 件だったのが、2013 年に 2,161 件に増加し、2014 年には 8,000 件近くになった。2014 年に設置された北京知識産権法院では 2015 年 7,500 件以上の事件が提起され、このうち 73%が商標関連の事件であった。北京知識財産権侵害申立センター (Intellectual Rights Infringement Complaint Center in Beijing) の責任者である Wang Lianjie 氏は、中国では現在、著作権及び特許の出願が 3 つのそれぞれ別の行政当局により管轄されているが、現在上海市において、市の知的財産権局 (Intellectual Property Bureau) が 3 種類の権利を一括して担当するというパイロットプログラムが実施されていると話した。

(2017 年 4 月 3-9 日、チャイナデイリー)

～フィンランド・ノキアがアメリカ・アップルとの新たな特許ライセンス契約に署名～

ノキアは新たな特許ライセンス合意についてのアップルとの法律闘争を解決し、業務契約を結んだことで、争いがだらだら長引くことを予想していた投資家を驚愕させた。ノキアは、昨日、アップルより今四半期から始まる金銭の前払いと追加の収益を受けたことを、詳細については触れずに言及した。両社間の先の特許ライセンス契約は昨年失効しており、12 月に両社が法的手段を取っていた。アップルは不当な要求であると訴え、ノキアはアップルが特許侵害をしていると応じていた。新たな契約のない状態で、ノキアは 12 月に、特許及びブランドライセンスの売り上げの年間ランレート予測を過去の 9,500 万ユーロから 8,000 万ユーロに切り下げていた。アナリストは長引く法律紛争を恐れていたため、比較的早期の解決に驚かされた。OP Equities のアナリストである Hannnu Rauhala 氏は、ノキアにとっては、良いニュースであるが収支への影響については詳細を待つ必要がある、と述べ、以前の年間のレートは 1,500 万ユーロであったから、今回は約 5,000 万ユーロ程度に上昇したのではないかと述べた。ノキアは、両社はまた、デジタルヘルスの分野においてさらなる協力を探る、と述べた。Rauhala 氏は、アップルは、アメリカのチップメーカーであるクアルコムとの特許紛争がエスカレートしていたことから、ノキアに対しては解決の意思を持ち続けていたのではないかと述べた。ノキアの特許は電話におけるハードウェアコンポーネントの必要を減じ、バッテリー寿命を一定に保ち、受信感度を上げ、紛失した電話の発見を支援し、音声認識を可能にするなどの分野をカバーしている。一度は世界市場を支配する携帯電話メーカーであったノキアは、ネットワークビジネスとモバイル機器特許の巨額ポートフォリオに集中するため、2014 年に端末機事業をマイクロソフトに売却している。

(2017 年 5 月 24 日、タイネーション)

～ASEAN 主要国に対し今後日本がロボット工学や人工知能を移転していくとの見方を KPMG が示した～

世界 4 大会計事務所の一つである KPMG は、世界的に機械化製法が増加傾向にあることから、日本企業が今後ロボット工学や人工知能といった新しい技術を ASEAN 主要国の顧客に移転していくとの見方を示した。KPMG ジャパンの森俊哉 CEO は今後 10 年間に東南アジアにおける日本企業数百社がデジタルアップグレードを求められると話した。KPMG タイ、ラオス及びミャンマーの責任者である Winid Silalmongkol 氏は先週起こった世界規模のサイバー攻撃は、多くの企業にデジタルシステムのアップグレードが必要だと警鐘を鳴らしたと述べた。KPMG ジャパンの秋元比斗志マネージングパートナーもまた、トヨタ、日産、ホンダや日本のコンシューマーブランドの多くの企業にとっての戦略的拠点であるタイのような場所で企業を保護し準備を整える必要性を強調し、日本はロボット工学と人工知能分野のリーダーであるが高齢化と人口減少に拍車がかかっていると付け加えた。秋元氏は、アジアでは未だに労働力が豊富で賃金も安いと指摘するが、シンガポールやタイといった国では高齢化社会の問題に直面しており、この指摘も今後変わることになる。タイでは現在 60 歳以上の人の数は 1,000 万人と人口の 15%であるが、2025 年までに 2,000 万人を超えると見込まれている。熟練した技術を持つ人の不足を補うためにはスマートな機械化が最も有益である。日本のタイ東南アジア貿易額は 4,000 億 US ドルに及ぶと見られている。

(2017 年 5 月 21 日、タイネーション)

～TPP にはアメリカ抜きでの未来はない～

(本記事は Yu Xiang 中国現代国際関係研究院(China Institutes of Contemporary International Relations : CICIR)アメリカ研究所アメリカ経済研究部長兼リサーチフェローによる。)

アメリカが環太平洋経済連携協定(Trans-Pacific Partnership : TPP)から脱退したことを受けて、残る加盟国の通商担当者が火曜、水曜とカナダに集まり、TPP が生き残る道を探った。しかし、本当に現状打開の道があるのであろうか？世界銀行によれば、アメリカの GDP は昨年の世界全体の約 24%を占めている。故に、アメリカ抜きの TPP は単純に実質的でない。アメリカ脱退後の残る TPP 加盟国のトータルシェアは世界の GDP 合計の 13%に減少し、加盟国経済の相互補完が減少するために、加盟国間の競争は増加する。つまり、アメリカ抜きの TPP の実際の経済価値は限定されたものである。アメリカを除いて TPP が批准された場合、それはアメリカが TPP の直接コントロールを失ったという非常に強いシグナルを送ることとなる。その際、TPP を脱退するというトランプ大統領の決断は、誤った政策であったとして、厳しく批判され、同盟国からアメリカの信頼度に疑問を抱かれることとなり、そしてその後、いつの日かアメリカが TPP に加盟を望んでも、当初アメリカが有していたアドバンテージは失われることとなる。オバマ政権にとって、TPP には経済的価値と戦略的価値の 2 つの価値があった。ピーターソン国際経済研究所(Peterson Institute for International Economics)は

2016 年 1 月に、TPP は 2030 年までアメリカの年間の実際の収入を 1,310 億ドル、GDP の 0.5%を押し上げ、同年までに年間輸出を 3,570 億ドル、GDP の 9.1%押し上げると見積もった。しかし、1 月 23 日に、新しく就任したトランプ大統領は、TPP から脱退するという大統領令に署名した。トランプ大統領は、限定された戦略目的のために市場機会を限定することはアメリカにとってよい取引ではないと結論づけたものである。

(2017 年 5 月 7 日、タイネーション)

～TPP 加盟国らはアメリカ無しで進行することを模索している～

アメリカ大統領ドナルド・トランプが「アメリカ第一主義」のもと、TPP から撤退したため、話し合いは最大の貿易集合体であるアジア太平洋経済協力会議(Apec)に合わせて行われている。アメリカの通商代表 Robert Lighthizer は主要国と二国間での話し合いをする予定であり、中国は世界の自由貿易の英雄として自らに恩恵のあるアジア貿易協定を推し進める予定である。一方、日本は、より包括的な TPP 協定を推し進めることを依然として望む国々を率いている。TPP 協議に近い情報筋によると、アメリカの撤退により残された 11 か国の加盟国は、TPP を推し進める旨を日曜日に声明として出すことを計画している。協定の発効期限は来年である。もしアメリカが含まれていたら大きな恩恵を受けたであろうベトナムとマレーシアを確保しておくことも課題である。身元が明らかにされることを拒んだベトナム当局者の話によると、ベトナムは、アメリカの参加なしでも TPP を続行する場合、労働改革や知的財産権といった分野での必要条件を再交渉することを望むであろうとのことだ。日本は、アメリカがこの協定に戻ってくる可能性があるとの希望を依然として持っている。しかし、現存の北米自由貿易協定(Nafta)の再交渉はアメリカ政府におけるより大きな優先事項である。ハノイでは、Lighthizer 氏が重要な貿易担当者との正式なコンタクトを開始するべく二国間会議を開催する予定だ。アジア太平洋経済協力会議(Apec)の殆ど全ての 20 加盟国が二国間での話し合いを要求したとアメリカの担当者は述べた。主要な国は、中国、日本及び韓国であり、これらはアメリカが自由貿易協定で再交渉を望んでいる国である。カナダとメキシコはアジア太平洋会議に出席予定で、北米協定にも属している。自由貿易協定は、TPP の取り決めほど多くの分野を網羅しておらず、また知的財産、労働者の権利又は環境の保護といった事項について加盟国に厳しい条件を課していない。関係者の発言によると、東南アジア諸国、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランド、日本及び韓国との間の話し合いでは、重要な点で意見の不一致が残っているとのことだ。

(2017 年 5 月 20 日、バンコクポスト)

～TPP の現状は？～

環太平洋経済連携協定(Trans-Pacific Partnership : TPP)は、世界最大の貿易協定として、21 世紀の商業の規則を書き直すことを約束された、グローバル化の主張の誇りとなるものとして作り上げられた。しかし、1 月にトランプ大統領がアメリカを脱退させて後、

TPP は混乱に陥れられた。日曜に、残る 11 の加盟国がアメリカの再参加への道を残しつつ、協定の再生について討議した。

*TPP とは何か？

TPP は今まで交渉されてきた中で、最も野心的な自由貿易協定の一つである。元々は、太平洋をめぐる、アメリカ、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール及びベトナムの 12 カ国が参加していた。最大のパートナーであるアメリカの突然の退場前は、加盟国が世界経済の 40%もの規模を占めていた。

*なぜトランプ大統領は TPP を反故にしたのか？

TPP の廃棄は、何度も唱えられてきたトランプ大統領の選挙中のキャンペーンであり、就任後、初めて実施した通商面での大きな動きである。トランプ大統領は、TPP のような自由貿易協定がアメリカの労働者の職を奪うものであると責め、アメリカの国益を損なうとしていた。

*ではどうすれば協定は生き残るのか？

元々の条文の下では、TPP は加盟国 GDP 合計の 85%を占める 6 カ国の批准を必要としていたが、アメリカの脱退によりこれは不可能となった。しかし、残る 11 カ国(“TPP11”と呼ばれる)はオプションを有しており、批准に関する規則を、交渉が前進するように変更することができる。

*アメリカが戻ることができるか？

加盟国は、アメリカの再参加にも、韓国やコロンビアといった興味を示している国の参加にも、ドアを開けていると述べている。また、アナリストは、トランプ大統領は前言を翻すことで知られた予測できない大統領であり、いずれ協定に戻ってくるかは不明であるとしている。

*TPP 11 への参加は？

TPP は他の自由貿易協定に比べて、労働基準、環境規則、知的財産保護及び他の必要条件を深く掘り下げているため、“高品質な”貿易協定と呼ばれる。TPP 以外には、加盟国間で他の“高品質な”協定はテーブルに上がっていない。加えて、巨大なアメリカ市場抜きで TPP が非常に弱くなっているとはいえ、ベトナムのような小国にとっては、日本のような大きな国へのアクセスを未だ開くものである。

*中国はどう考えているか？

TPP は中国の経済的影響力へ対抗する機構であるとみなされてきた。そして、世界第二の経済力を有する中国は、その復活を歓迎しないであろう。しかし、中国もまた、東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)という、現在交渉中の、自身の貿易協定を抱えている。TPP に対する鏡像でもある RCEP はアメリカを含んではおらず、雇用や環境保護といった問題においてはあまり野心的なものではない。

(2017 年 5 月 23 日、タイネーション)

～RCEP の今年中の合意は難しいとの見通しを複数の担当官が示した～

2012 年に交渉が開始された東アジア地域包括的経済連携(RCEP)は、米国が TPP への

不参加を表明したことで新たな弾みを与えられたが、協議に参加する複数の担当官は、今年終わりまでに不合意事項を解決し協議を終了させるのは難しく、特にインドが関税の問題をあきらめようとしていない点を挙げている。ある担当官は匿名で、インドは大規模な関税撤廃は歳入を減らし、特に中国に対する競争力を低下させることになるのを懸念していると話した。別の担当官も昨日の閣僚会議では、インドの立場が最も大きな問題となったと述べた。RCEP が重点を置いているのは、関税の削減であるが、TPP のように多くの項目で関税がゼロになるわけではない。サービスとデジタル経済の対象範囲は TPP よりも少なく、労働者の権利や環境の保護に関する項目もない。更に、より流動的な規定が盛り込まれる可能性があり、これが協議を行き詰らせる争点の一つとなっている。今回のハノイでの協議の前には、APEC 貿易閣僚会議が、米国がトランプ大統領によりアメリカ第一主義に転じて以降初めて行われ、白熱した議論が繰り広げられた。アジア諸国が望んでいた保護主義に立ち向かう言葉を米国が拒否して以降、APEC 諸国は通常行われるべき共同声明を発表し損ねている。トランプ大統領は TPP を離脱しアジア諸国との二国間協定を選択したが、TPP 参加国は（そこには中国はいないわけだが）、会談のサイドラインで TPP 交渉を続けることに合意している。RCEP と TPP はどちらか一方を選択しなければならないわけではなく、両方に加盟している国もある。しかし米国の不参加により TPP 協定の未来には大きな疑問が生じた。一方 RCEP は中国が支持しているという利点がある。中国は、米国の政策転換や、自身の世界的影響力を拡大する一帯一路イニシアティブにより地域での優位な立場に更なる推進力を得、世界の自由貿易の勝者としての立場を築きつつある。

（2017 年 5 月 23 日、バンコクポスト）